

岡 身障団体が県に要望

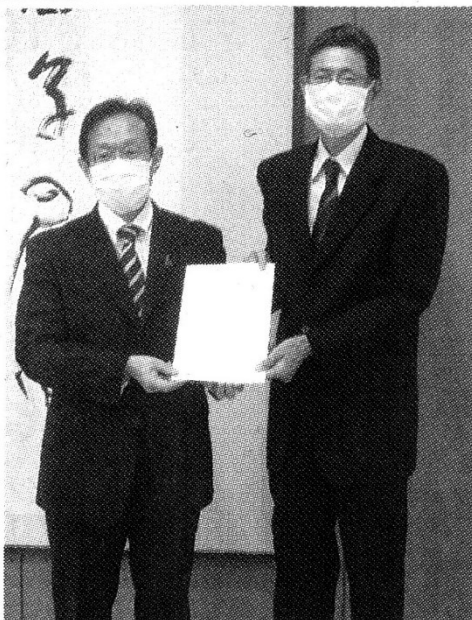
生活用具の品目追加

静岡県内の身体障害者9団体が4日、制度の充実や効果的な情報発信を求める要望書を県に提出した。新型コロナウイルスに伴う生活環境の変化などに関して障害者への的確な対応を求めている、コロナ関連の緊急を要する文書を念頭に、視覚障害者本人が確認できる形での発信などを求めた。

要望したのは、県身体障害者福祉会▽県視覚障害者協会▽県聴覚障害者協会▽県中途失聴・難聴者協会▽県車椅子友の会▽日本喉摘者団体連合会県静岡分会

▽日本オストミー協会県支部▽日本心臓ペースメーカー友の会県支部▽県腎友会——の9団体。この日、代表して岩瀬輝美・県身体障害者福祉会会長が、石田貴・県健康福祉部長に要望書を提出した。

要望書によると、県



石田部長(左)に要望書を手渡す岩瀬会長＝静岡県提供

視覚障害者協会は、新型コロナウイルス予防接種の案内を確認できず、予約が遅れるなどの不利益が生じたと指摘。その上で、視覚障害者宛ての行政文書は必要に応じて、点字や拡大文字、音訳など本人が確認できる形で発信するよう要請した。

また、コロナ感染防止に伴うソーシャルディスタンスで人に助けを求めることなどが難しい状況を踏まえ、自立に関する日常生活用具の給付対象品目の追加を求めた。

県聴覚障害者協会は、社内の会議に手話は、社内での会議に手話を依頼しても「秘

密漏えいの防止」を理由に参加が拒まれるなどの問題が後を絶たない現状を紹介。民間事業者にも合理的配慮の提供を義務付けた改正障害者差別解消法に加え、手話通訳者には厳しい守秘義務が課せられていることを周知徹底するよう求めた。

このほか、県身体障害者福祉会はエスカレーター・歩行禁止の啓発を要請。県車椅子友の会は消毒液、体温計測定などで利用できない場合があるとし、感染防止に関して障害者対応ができていないかの確認を求めた。(市川傑)

福祉新聞 2021年11月30日